ヨーロッパにおける天理教の伝道の諸相⑨

加藤 匡人 Masato Kato

フランスにおける日本語学習の目的

前回(2025年9月号)に続いて、天理日本語学校の学習者数や学習者の年齢層の変化に関わる背景を探っていくが、今回はフランスにおける日本語学習の目的に注目したい。

管見の限りでは、国際交流基金が監修する海外の日本語教育機関に関する資料の中で、日本語学習の目的が体系的な形で初めて出るのは 1998 年度の調査である。それより前には、1993 年度の調査で記述式の解答があったようであるが、各機関が自由に記述できる形式で共通の比較項目がないため、今回は考察の対象から外している。

図1は、フランスの学校教育以外の日本語教育機関における日本語学習の目的の中で、本稿の内容に関わる項目のデータを取り出したものである。それぞれの数字は、各年度の調査アンケートに回答したフランスの学校教育以外の日本語教育機関のうち、該当する項目を選んだ機関数の割合(%)になる。(たとえば、ある項目の数字が50となっている場合、それは調査アンケートに回答した日本語教育機関の5割がその項目を選択したということになる。)

それを踏まえた上で、このデータを見る際に注意しておかないといけない点を三つ述べておきたい。一つ目は、いずれのデータも、調査対象となった日本語教育機関が回答した内容であり、必ずしもそこに通う学生自身が答えた内容ではないという点である。中には、学生に確認をした上で回答している機関もあるかもしれないが、調査データからはその点が判断できない形になっている。二つ目は、年によって学習目的について選択できる数が異なっている点である。たとえば、1998年度から 2006年度までの調査では、学習目的は5つまで選択できるようになっているが、2009年度以降はその上限がなくなっている。三つ目は、日本語学習の目的に関する項目が、調査アンケートが実施された年によって少しずつ異なっており、項目によっては設問が大きく変わっているものもあるという点である。

これらの点を踏まえると、このアンケート調査のデータを表に並べてみたとしても、日本語学習の目的の通時的な変化をたどるには適していない。(そういった誤解を避けるため、表には折れ線グラフではなく縦棒グラフを採用している)。そういった制約はあるものの、調査年ごとのデータとしては非常に有益であるため、そこから分かる範囲で考察を加えてみたい。

まず、日本文化に関わる知識(棒グラフ左端)と日本語への興味(棒グラフ左から2番目)を見てみよう。日本文化に関わる知識は、項目は年ごとに大幅に異なっているが、いずれの年も80%以上と高い数値となっている。また、日本語への興味は、2006年度まではそこまで高くはないが、項目が「日本語そのものへの興味」に変わった2009年度から日本文化に関わる知識に並ぶほどの数値となっている。

この二つの項目と対照的なのが、仕事に関わる項目(棒グラフ 左から3番目)である。項目の変化が多いため通時的な比較をするのは難しいが、最も数値が高い年でも50%強であり、調査対象機関の半数程度しか取り上げていないことが分かる。これについては、1998年度の調査の時点で、学校教育以外の機関では「実利志向が弱い」という記述が見られるが(国際交流基金日本語国際センター 2000:86)、項目が変わっていることを差し引いても、その傾向に大きな変化が見られないとも言えよう。

その他の項目としては、日本への観光旅行の項目(棒グラフ左から4番目)については、年を追うごとに数値が高くなっており、2009年度以降では7割後半~8割の教育機関が挙げている。また、継承語(棒グラフ左から5番目)は1998年度はおよそ1割程度と低いが、その後漸次増加していき、2018年度には4割にまで増え、その後2021年度には3割弱となっている。この項目は、日仏文化協会の子供日本語講座にも関わる項目である。

最後に、2009年度の調査からマンガやアニメに関する項目(棒グラフ左から6番目)が足されているが、2015年度から8割前後の数値となっており、日本文化に関わる知識と並ぶほどとなっている。フランスにおける日本のマンガ・アニメの人気はよく語られるが、あらためて数値にして見るとその影響力が計り知れる。[引用文献]

*紙幅の都合で、日本語教育機関関連の資料は副題を省略し、編者と出版社が同一のものは統合した。

国際交流基金編(2005、2008、2011、2017、2020、2023) 『海 外の日本語教育の現状』国際交流基金。

国際交流基金編 (2013) 『海外の日本語教育の現状』 くろしお出版。 国際交流基金日本語国際センター編 (1995、2000) 『海外の日本 語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター。

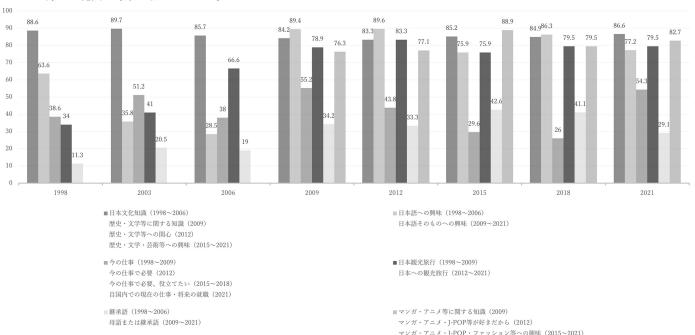


図1. フランスにおける日本語学習の目的(抜粋)(出典:国際交流基金 2005、2008、2011、2013、2017、2020、2023、国際交流基金日本語国際センター 2000。2015 年度、2018 年度、2021 年度の調査については、国際交流基金ホームページ上に掲載の集計表も参照。)